



平成17年12月期

決算短信（非連結）

平成18年2月2日

上場会社名 株式会社テンアートニ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.10art-ni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多伸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 三小田良次 TEL (03) 5298-2855
 決算取締役会開催日 平成18年2月2日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社大塚商会(コード番号: 4768) 親会社等における当社の議決権所有比率52.8%

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	4,247	10.4	270	7.9	268	10.5
16年12月期	3,848	48.3	250	60.0	243	55.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	222	△32.8	2,924	34	2,844	17	12.8	11.2	6.3			
16年12月期	330	45.5	9,019	29	8,738	65	28.5	15.3	6.3			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年12月期 75,915株 16年12月期 36,654株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	500	00	0	00	500	00	38	17.1	2.1
16年12月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 38百万円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	2,857		1,871		65.5	24,216	18	
16年12月期	1,943		1,585		81.6	41,902	22	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 77,270株 16年12月期 37,840株
 ②期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	△33		△53		63		734	
16年12月期	38		△56		520		757	

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,460	120	65	0	00	—	—	—	—
通期	5,430	300	125	—	—	500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,630円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

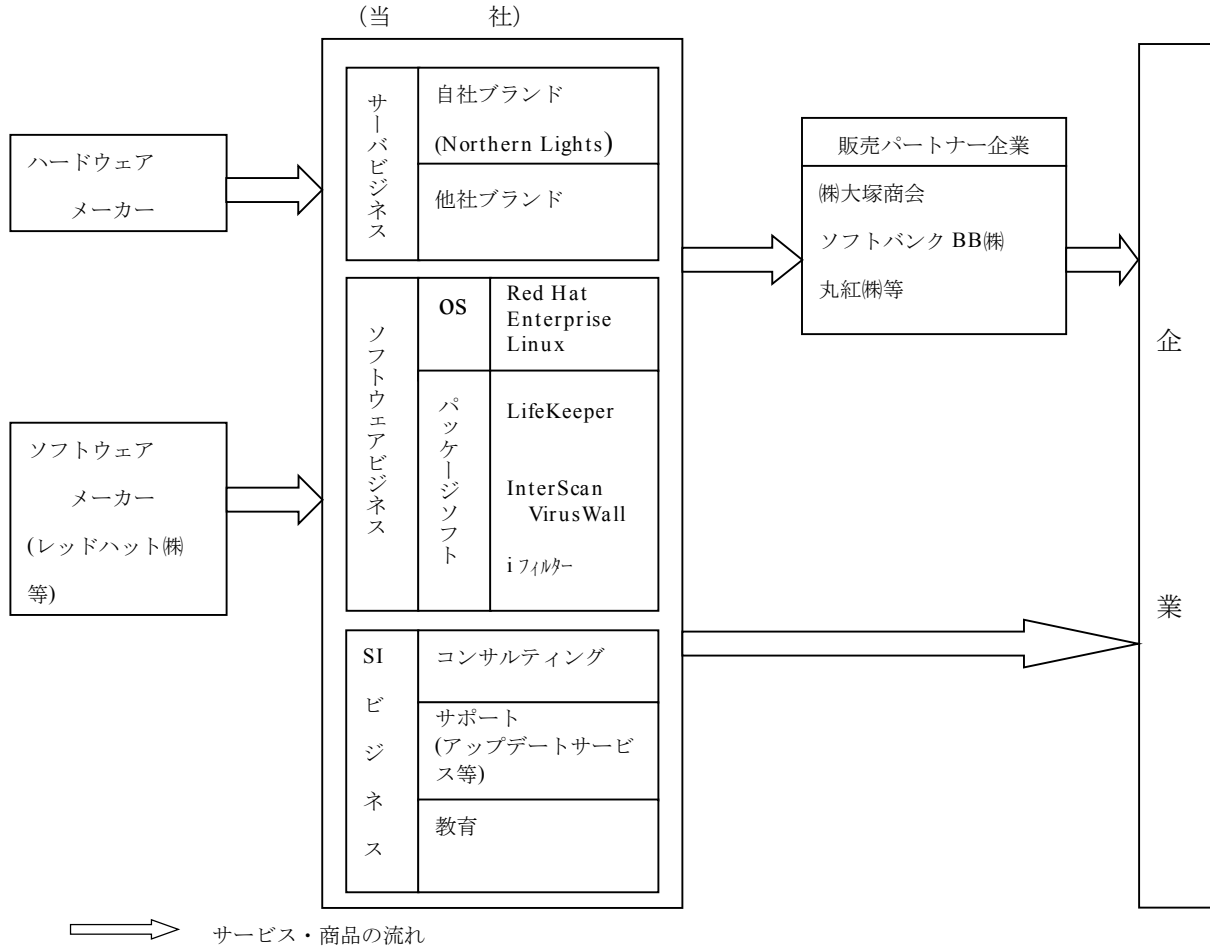
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社株式会社大塚商会（平成17年12月31日現在、当社の発行済株式総数の52.8%を所有）で構成しております。

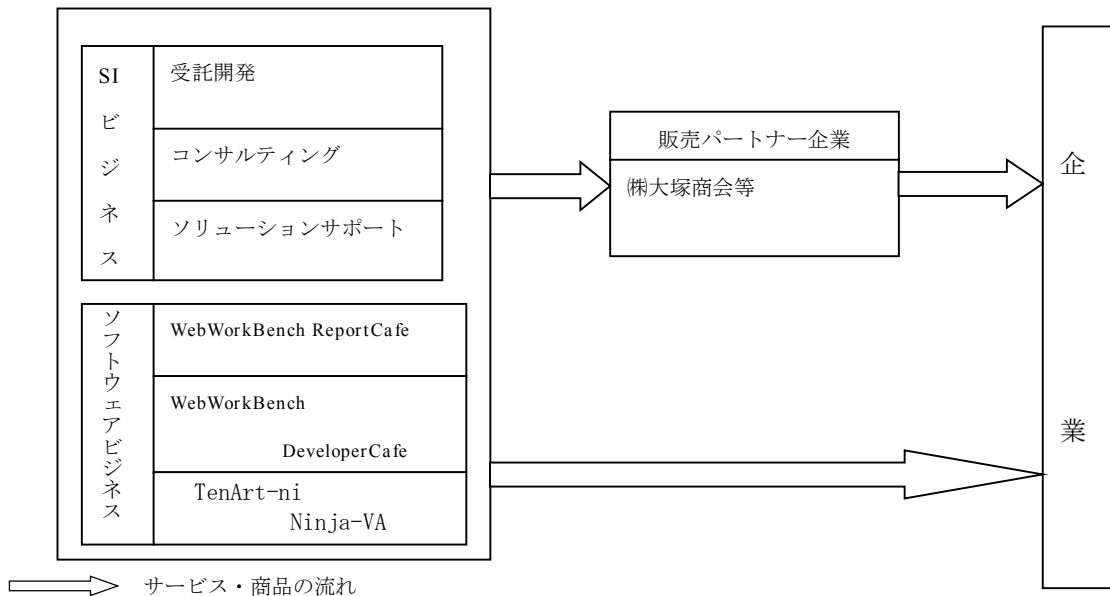
当社は平成9年の設立以来、LinuxとJavaの技術を使用し、ソフトウェア、ハードウェア製品の開発、販売とサポート、企業情報システムを構築するシステムインテグレーションを主な事業の内容としています。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

① Linux関連事業



② Java関連事業 (当 社)



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「革新的な技術を通じて価値を創造し、社会の発展に貢献します。」を経営理念とし、下記の経営目標のもと活動を続けております。

《経営目標》

取引先、株主、社員に喜ばれる会社をつくることを通じ、経営理念の実現を目指しております。

〈取引先満足〉 革新的な技術を通じて、Quality、Cost、Deliveryの改善に努める。

〈株主満足〉 継続的な企業価値の向上を実現する。

〈社員満足〉 仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成できる職場をつくる。

(2) 会社の利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を最も重要な経営課題と位置づけております。これまで当社は、内部留保を図り、今後の事業拡大のための投資等に充当し企業価値を高めることが、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識のもと、創業以来配当を実施してはおりませんでした。平成17年8月2日開催の取締役会において、当社株式を保有していただいている株主の皆様へに株主還元を行うべく、創業以来初めての1株当たり500円の配当を実施することを決議いたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図り、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成17年6月30日開催の取締役会において、平成17年9月20日付をもって、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録または記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合にて、分割することを決議し実施いたしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「売上高経常利益率の10%達成」を当面の重要な経営指標としておりましたが、Linuxに代表されるオープンソースを利用した情報システムの市場は、今後も順調に拡大すると見られており、売上高経常利益率のみならず、「売上高成長率20%の確保」も目標とする経営指標といたしました。

しかしながら、当年度において売上高経常利益率は6.3%、売上高成長率は10.4%と目標を達成できておりませんが、今後とも重要な経営指標として継続し、実現を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

Linuxに代表されるオープンソースソフトウェアを採用した情報システム市場は、ますます拡大しております。特に当期は、大手システムインテグレーターやハードウェアメーカーが、Linuxに加えてTomcat(*1)やMySQL(*2)等のオープンソースソフトウェアのサポートを表明し、新規参入が増加してきております。

このような環境下、当社はオープンソースソフトウェアでインフラ(ハードウェア、OS=Linux)から、アプリケーション(Java等を使用したWebアプリケーション)まで対応できるワンストップソリューション企業として、その強みを活かしたビジネス展開を図り、安定的かつ継続的な成長を目指し、オープンソースビジネスにおける先進的なポジションを確立していくことを経営戦略としております。これらの達成のためには、次の課題解決が必要と考えております。

*1. Tomcat

Web業務システムにおいて、業務処理を行なうサーバと入力側のパソコンとの橋渡しの働きをするオープンソースのソフトウェア。

*2. MySQL

オープンソースで開発されているデータベース管理システム

① 人材の確保と育成

当社が今後成長していくためには、Linux事業、Java事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材を如何に確保していくかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社におきましては、社員満足として「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場をつくる。」を経営指針に、業績連動や成果報酬等のインセンティブ・プラン導入により、この課題の克服に努めております。

② オープンソースソフトウェアをベースとした製品販売と新ビジネスモデル開発

当社にて開発したオープンソースソフトウェアであるTenArt-ni Ninja-VAをベースに、当期は営業支援業務ソフトウェアパッケージ「SFA+」を開発し販売を開始しました。今後は、このようなアプリケーションソフトウェアの開発と販売に加え、オープンソースソフトウェアを使った新しいビジネスモデルの開発を推進し、事業の拡大を目指します。

③ Linuxを含むオープンソースソフトウェアの知的財産権

日本でも松下電器産業㈱のジャストシステムへのソフトウェア特許訴訟とその裁定をめぐって議論が起こるなど、ソフトウェアの知的財産権の定義と運用の課題について、注目されるようになってきております。Linuxにおいては、The SCO Group Inc. によるIBM訴訟が続いておりますが、当社では、この訴訟の行方も含め、パートナー企業である米国Red Hat, Inc. や業界関係団体との連携を深め、最新の判例や法律を把握しながら、常にソフトウェアの知的財産権にかかわるリスクへの対応を検討しています。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

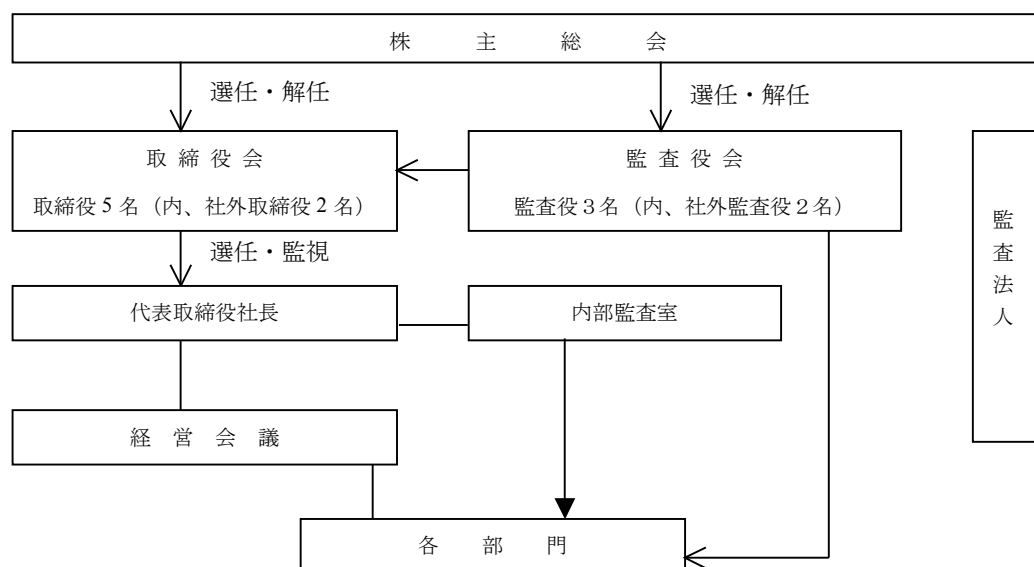
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

また、組織面においては、コーポレート・ガバナンス強化のため、従来の取締役会が担っておりました「経営の意思決定及び監視機能」と「業務執行機能」を分離し、前者を取締役会が担うこと、後者を従来からいる執行役員が担うこととし、業務執行の監督機能の強化、業務執行責任の明確化並びに経営と業務執行における意思決定の迅速化を図る予定であります。



- ① 取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は5名で構成されており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。また、意思決定機関である取締役会に対して、審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を毎月2回開催しており、各部門の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ② 当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営に対する適正な監査体制を構築しております。

- ③ 当社は中央青山監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士及び補助者11人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数※
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 仲井 一彦	8年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 石井 哲也	5年

※継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社は、社外取締役として2名を選任しており、非常勤取締役片倉一幸は株式会社大塚商会の常務取締役兼上席執行役員であり、非常勤取締役後藤和彦は株式会社大塚商会のマーケティング本部の執行役員であります。また、社外監査役である古畑克巳、河辺春喜の2名は、それぞれ株式会社大塚商会の非常勤監査役、上席執行役員であります。

株式会社大塚商会は当社の関連当事者(親会社)であり、出資を除き資金取引はありませんが、通常の営業取引関係はあります。

(最近1年間の取り組み状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況については、社長直轄の内部監査室により、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認(フォローアップ監査)することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協調・連携を図り、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

また、平成17年12月8日に企業会計審議会の内部統制部会から「財務報告に係る内部統制の評価及び監査基準のあり方について」が発表され、内部統制体制に対する強化が必要な状況であり、内部監査室員も1名増員し2名体制といたしました。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

①役員報酬	取締役を支払った報酬	51,401千円
	監査役を支払った報酬	9,300千円
	株主総会決議に基づく退職慰労金	2,840千円
	計	63,541千円
②監査報酬	監査証明に係る報酬	11,000千円

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社大塚商会	親会社	52.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係
大塚商会グループにおける位置付け

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)大塚商会、(株)OSK、(株)アルファシステム 他10社
	販売、製造	(株)大塚商会、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他1社
	電気・LAN工事	(株)大塚商会、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	(株)大塚商会
	保守	(株)大塚商会、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	(株)大塚商会
	Web関連	(株)大塚商会 他2社
その他の事業	建築、印刷、自動車修理、保険等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他1社

当社は、株式会社大塚商会の子会社では唯一の上場会社であり、当社はその中で、システムインテグレーション事業の中に位置付けされ、株式会社大塚商会及び他の子会社が事業展開していないマイクロソフト系技術以外のJavaやLinuxを利用したソフトウェアの開発及びシステム構築支援と保守を行っております。

i. 役員の関係について

当社の非常勤を含む役員8名のうち、株式会社大塚商会の取締役を兼ねる者1名、特別執行役員を兼ねる者1名、執行役員を兼ねる者2名及び監査役を兼ねる者1名の計5名で、その氏名並びに当社及び株式会社大塚商会における役職は次の通りであります。

当社における役職	氏名	株式会社大塚商会における役職
代表取締役社長	喜多 伸夫	特別執行役員 (非常勤)
取締役 (非常勤)	片倉 一幸	常務取締役兼上席執行役員
取締役 (非常勤)	後藤 和彦	執行役員 テクニカルプロモーション部長
監査役 (非常勤)	古畑 克巳	監査役 (非常勤)
監査役 (非常勤)	河辺 春喜	上席執行役員 経理財務担当

上記非常勤取締役片倉一幸及び後藤和彦の2名は、当社に対する経営の助言を得ること等を目的として、当社が招聘したものであります。また、上記監査役2名についても、監査体制強化のため当社から要請し就任したものであります。

当社代表取締役社長喜多伸夫が兼職している株式会社大塚商会の特別執行役員 (非常勤) としての職務は、同社グループ並びにグループ各社におけるコンプライアンスの徹底及びコーポレートガバナンスの強化を目的としたものであり、当社の経営方針等の主体性に影響を与えるものではありません。

ii. 株式会社大塚商会との取引について

株式会社大塚商会に対する売上としては、Java関連事業における受託開発案件、Linux関連事業での技術支援やSIコンサルティングにおけるサポート案件があり、平成17年12月期では4,247百万円の売上に対し、同社向け売上は1,275百万円 (当社の売上高に占める同社の割合は30.0%) であります。

iii. グループ内の競合関係について

大塚商会グループでシステムインテグレーション事業を取り扱っている子会社は、株式会社OSKと株式会社アルファシステムの2社であります。株式会社OSKはWindowsのOSをベースとしたパッケージソフトの開発及び販売を主たる業務としており、また、株式会社アルファシステムはWindowsのOSをベースとした受託開発事業及びコンサル事業を主たる業務としており、当社と重複する分野がなく、競合関係はありません。

③ 親会社等との取引に関する事項

平成17年12月期における株式会社大塚商会との取引は下記のとおりであります。

(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	直接 52.8	2名	当社の顧客	受託開発等	1,275,710	売掛金	246,496
								商品等の仕入	9,362	買掛金	1,020
								消耗品等の購入及び販売手数料	47,268	未払金	20,919

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

<当期の概況>

当期の我が国経済は、平成17年3月期決算上場企業の連結純利益が過去最高を更新したことを受け、株式市況も好転し、企業の設備投資計画も増額修正が増加、景気回復基調が鮮明になりました。

当社の属するIT産業も個人情報保護法施行による企業の個人情報管理強化や、景気回復による設備投資の増加等により、景況感に明るさが出始めております。

当社が取り組んでいるLinuxを中心としたオープンソースソフトウェアを使った情報システムの市場は順調に拡大しておりますが、Java等の技術を使った企業の業務システム開発の市場は、開発コストの削減要求が厳しく、システム開発企業間の消耗戦が激化しております。

このような環境下、当社のLinux関連事業の売上高は、市場の伸長とも相俟って対前年同期比14.9%増の3,246百万円となりました。一方でJava関連事業の売上高は、利益率の低いSI案件受注等を削減したことにより、対前年同期比2.2%減の1,001百万円となり、結果として全体の売上高は対前年同期比10.4%増の4,247百万円となりました。

また今期は、Java関連事業を中心に売上総利益率の改善に努めてまいりました結果、売上総利益は対前年同期比34.3%増の1,294百万円となりました。販売費及び一般管理費は、技術者によるユーザーニーズへのきめ細かな対応のための営業支援費の増加、人件費の増加、及び貸倒引当金の個別設定等により、対前年同期比43.6%増の1,024百万円となりましたが、営業利益は対前年同期比7.9%増の270百万円、経常利益は10.5%増の268百万円となりました。当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しにより、対前年同期比32.8%減の222百万円となりました。

<Linux関連事業>

Red Hat Enterprise Linux Standard PlusやLifeKeeperなどのソフトウェアを販売、サポートするソフトウェアビジネスは、販売パートナー企業の様々なニーズを的確に把握し、きめ細かな対応を行うことにより、売上の伸長を目指しました。また、Linuxを使った情報システム構築ビジネスであるSIビジネスにおいては、当社の技術力強化のために人員を増強し、売上拡大を目指しました。結果として、両事業とも売上の伸長を実現することが出来ましたが、一方で、Linuxを搭載したサーバーハードウェアの販売を行なっているサーバービジネスは、競合の激化により売上が大幅に減少致しました。

<Java関連事業>

Java関連事業は、厳しいコストダウン要求が続く中、売上総利益の確保に注力し、確実に利益の取れるSI案件の受注、市場競争力のある当社開発のソフトウェア製品の販売とサポートを中心に、業績の伸長を目指しました。結果として、当下半期に新製品として投入したSFA+の受注も始まり、売上高は対前年同期比で若干の減少をしたものの、売上総利益の大幅な伸長を実現することが出来ました。

(2) 財政状態

<資産・負債・資本の状況>

流動資産は、前期末に比べて875百万円増加し、対前期末比50.6%増の2,607百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う売掛金の増加及び商品在庫増等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて38百万円増加し、対前期末比18.0%増の250百万円となりました。これは、主に関係会社株式の取得及び社内システムの構築費用等による無形固定資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて613百万円増加し、対前期末比197.9%増の922百万円となりました。これは、主に仕入れが増加したことによる買掛金の増加及び前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて15百万円増加し、対前期末比31.1%増の63百万円となりました。これは、主に退職給付引当金等の増加によるものであります。

資本の部は、前期末に比べて285百万円増加し、対前期末比18.10%増の1,871百万円となりました。これは、ストックオプションの行使による資本金、資本準備金の増加及び未処分利益の増加によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益268百万円の計上があり、前受金の増加額326百万円、仕入債務の増加額252百万円及びストックオプションの行使による増加額63百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額357百万円、前渡金の増加315百万円及びたな卸資産の増加額287百万円の減少要因により、前事業年度末に比べ23百万円減少し、734百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度におきましては、税引前当期純利益268百万円の増加要因がありましたが、前受金の増加額326百万円、仕入債務の増加額252百万円の増加要因と売上債権の増加額357百万円、前渡金の増加315百万円及びたな卸資産の増加額287百万円の減少要因により、営業活動による資金の使用は33百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度におきましては、有形固定資産の取得13百万円、無形固定資産（社内ソフトウェア）の取得22百万円、関係会社株式による支出17百万円等により、投資活動による資金の使用は、53百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度におきましては、ストックオプションの行使により63百万円の資金の獲得となっております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（％）	59.9	81.6	65.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	759.2	603.0
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

（注）1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成15年12月期、平成16年12月期及び平成17年12月期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

次期の見通しに関しましては、国内景気の回復と、企業の設備投資意欲の高まりから、IT産業の全般的な景気も回復基調と見られます。中でもLinuxを中心としたオープンソースソフトウェアの市場は引き続き拡大が続くものと予想され、また、Java等を使ったSIビジネス市場は、拡大はするもののコスト競争の激しさは更に増すものと予想されます。このような情勢の中、当社は、Linux関連事業におけるサポート体制や技術開発体制の強化で、ソフトウェアビジネスの拡大とSIビジネスを強化し、売上の伸長を目指します。また、Java関連事業では、競合他社に対して差別化されたシステム開発提案が出来るよう体制強化すると共に、独自開発のソフトウェア製品の販売とサポート事業を更に強化し、売上と売上総利益の拡大に注力致します。

以上により、平成18年12月期の業績見通しは、下記の通りであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年12月期	百万円 5,430	百万円 300	百万円 125

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) オープンソースソフトウェアについて

ソースコードと呼ばれるソフトウェアの設計情報が公開され、ソースコードの改変を認めるとともに、ソフトウェアの再配布・利用者および利用する目的等を制限していないソフトウェアを一般的にオープンソースソフトウェアと呼んでおります。Linuxをはじめとするオープンソースソフトウェアの多くは、インターネットなどを介して無料でダウンロードし、使用することが出来ます。一方、それらオープンソースソフトウェアを使ったビジネスとしては、企業や消費者向けに様々な付加価値をつけCDやマニュアルなどを再配布するビジネスや、オープンソースソフトウェアを有償でサポートするビジネスなどがあります。オープンソースソフトウェアは世界中のソフトウェアエンジニアによって無償で開発が行われ、開発コストが低くおさえられているため、CDやマニュアルなどを再配布するビジネスにおいて、開発をすべて企業内で行うソフトウェアと比較し、コスト競争力があります。そのため、近年ではオープンソースソフトウェアを利用するケースが増えております。

(2) 業界の動向について

① Linux関連事業について

2005年に入り大手企業等の収益に著しい改善が見られ、企業の情報化投資も増加の傾向にあり、当社が属するIT関連業界を取り巻く環境も次第に改善しております。また、企業は情報化投資に対して常に高いコスト意識を持っている為、従来の汎用コンピュータやUNIXを使った情報システムから大幅にコスト削減可能なLinuxに置き換わるケースが増えております。

しかしながら、Linuxの普及が当社の予測と相違する場合、また、顧客の顧客の情報化投資意欲が、経済環境の変化に伴い悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② Java関連事業について

インターネットの普及に伴い、業務システムにおいてもインターネットの技術のひとつであるWeb技術を使って開発されるケースが増えております。このWeb型情報システムの多くはJavaが使われておりますが、今後Javaに変わるプログラミング言語が出現し普及した場合には、システム開発におけるJavaの使用が減り当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、最近では中国、インド等の海外ソフトウェア企業のJava開発力も急速に向上しており、今後国内企業がこれら海外ソフトウェア企業に直接システム開発を発注するケースが増えた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*3)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しております。

しかしながら、事業別に見ると、Linux関連事業においては、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現や大手コンピューターメーカーのLinuxビジネスへの注力が考えられるところであり、また、Java関連事業においては同事業を主力とする有力企業があり、大手システムインテグレーターの参入等もあります。

当社は開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

*3. ソフトウェア・ベンダー

ソフトウェア製品を販売する会社。ソフトウェア製品のメーカーや販売代理店のこと。

(4) 事業の潜在リスクについて

① ニーズに合った商材の確保並びに効果的な販売経路の開拓ができない場合のリスク

当社の収益はLinux関連事業でのサーバビジネス、ソフトウェアビジネス及び、Java関連事業でのソフトウェアビジネスで市場ニーズに合ったIT商材の確保と、それらIT商材を効率的に販売できる販売パートナーの新規開拓などに大きくかかっています。これらの商材の確保並びに販売経路の新規開拓については最善を尽くしておりますが、ニーズに合ったIT商材の獲得並びに効果的な販売経路の開拓ができない場合、当社の収益率の維持・向上は困難になると予想されます。

当社の重要商品であるRed Hat Enterprise Linuxについては、平成15年5月、レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約の締結をしておりますが、同社との取引が継続できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外貨建て取引に関するリスク

当社の主要商品である、Red Hat Enterprise Linux及びLifeKeeperは、米国ドル建てによる仕入れを行っております。当社はこれらの外貨建て取引に関するリスクを回避するために有効な方策を採っておりますが、当社が当該リスクを回避することができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

① SCO問題について

SCO問題とは、ソフトウェア開発会社とされるThe SCO Group, Inc. (以下SCOという。)がUNIXコードの著作権は自らが保有していると主張して、Linuxの利用企業に対して、同社の著作権を侵害すると主張して、多数の訴訟を提起している問題です。

Red Hat, Inc. は、ユーザーの保護のために、訴訟費用支援のためのOpen Source Now Fundという基金を創設し、SCOに対抗しています。

当社は、レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約を締結しており、同社を通して情報収集を進めておりますが、未だSCOの主張の全容が出されていないため、総合的判断はできないのが実情です。米国において二分している著作権論争は、現在のところその帰趨は、いまだ不明な状態です。

当社としましては、引き続き訴訟の推移に注目してまいります。万が一、Red Hat, Inc. が敗訴し、SCOの主張が認められる事態になった場合は、SCOから当社に対し一時的にRed Hat製品販売の停止、さらにはライセンス料の支払いを求められる危険性があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす危険性があります。また、ライセンス料の支払い等で顧客に損害が発生した場合には、当社が顧客から訴訟を提起される危険もあります。

② その他の知的財産権について

当社はこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社が把握できないところで他社の特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社の事業体制について

① 人材の確保について

当社が今後成長していくためには、Linux関連事業、Java関連事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材を如何に確保していくかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社におきましては、社員満足として「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場をつくる」を経営指針に、業績連動や成果報酬等のインセンティブ・プラン導入により、この課題の克服に努めておりますが、万一当社の計画に適した人材が十分に確保できなかった場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫であります。当社の経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社は同氏に対する依存度が高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社は経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めております。また、日常の業務執行面では常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、日常業務における審議機能をもたせることで喜多伸夫個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。

今後についても、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社の計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難となった場合、当社の事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業について

当社は、Linux関連事業においては、今後高まる情報保護ニーズに対し、セキュリティ機能を強化したLinuxであるSELinuxのシステム構築ビジネス強化を図っていく計画です。Java関連事業においては、2005年7月に(*4)業務アプリケーションパッケージ「TenArt-ni Enterprise Applications」シリーズを発表し、営業効率改善ソフトウェア「Sales Force Automation+」の販売を開始しましたが、これらの戦略や事業展開が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの戦略や事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があるほか、投入した新製品・サービスや新規事業への参入が成功する保証はありません。

*4. 業務アプリケーションパッケージ

企業で行なわれている様々な生産・購買・営業・会計・人事等の業務活動を、ITを使って省力化・効率化するために開発されたユーザの要望にも一部対応できる汎用ソフトウェア。

(8) 企業買収、戦略的提携について

当社は、今後急成長が見込まれるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社は企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収、戦略的提携後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合や施策が予定通りの成果をあげることができなかつた場合には当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社は、取締役及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21及び商法第280条ノ27の規定によるストックオプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会の特別決議に基づく、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプションがあります。なお、平成17年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,566株であり、発行済株式総数77,270株の3.3%に相当しております。

これらのストックオプションが行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

(10) 株式会社大塚商会との関係

当社は、「2. 経営方針(7)親会社等に関する事項」に記載のとおり、人的にも取引関係においても株式会社大塚商会とは緊密な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、何らかの理由により、同社との関係に問題が生じた場合、あるいは同社の経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成16年12月31日)		第9期 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			757,755		734,648	
2. 受取手形	※3		6,436		—	
3. 売掛金	※2		562,262		926,398	
4. 商品			116,198		426,775	
5. 原材料			64,822		55,140	
6. 仕掛品			27,440		13,776	
7. 前渡金			45,368		360,980	
8. 前払費用			3,988		4,609	
9. 繰延税金資産			146,077		101,750	
10. 未収入金			875		2,102	
11. その他			912		6,619	
貸倒引当金			△475		△25,508	
流動資産合計			1,731,663	89.1	2,607,293	91.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		48,528		53,804		
減価償却累計額		20,360	28,168	24,746	29,058	
2. 工具器具備品		23,806		31,588		
減価償却累計額		14,066	9,740	19,206	12,382	
有形固定資産合計			37,908	2.0	41,440	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			47,849		58,763	
2. 電話加入権			954		1,028	
無形固定資産合計			48,804	2.5	59,791	2.1
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式			—		17,500	
2. 関係会社出資金			10,000		10,000	
3. 差入保証金			88,007		88,007	
4. 前払年金費用			27,479		33,611	
投資その他の資産合計			125,486	6.4	149,118	5.2
固定資産合計			212,199	10.9	250,350	8.8
資産合計			1,943,862	100.0	2,857,644	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成16年12月31日)		第9期 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			118,150		370,158	
2. 未払金			33,835		62,372	
3. 未払費用			16,895		26,013	
4. 未払法人税等			2,366		11,656	
5. 未払消費税等			28,229		11,244	
6. 前受金			94,944		421,216	
7. 預り金			15,319		20,141	
流動負債合計			309,741	15.9	922,803	32.3
II 固定負債						
1. 預り保証金			20,305		20,305	
2. 退職給付引当金			22,736		34,050	
3. 役員退職慰労引当金			5,500		9,300	
固定負債合計			48,541	2.5	63,656	2.2
負債合計			358,282	18.4	986,460	34.5
(資本の部)						
I 資本金	※1		945,515	48.7	977,315	34.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		325,300		357,100		
資本剰余金合計			325,300	16.7	357,100	12.5
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		314,765		536,769		
利益剰余金合計			314,765	16.2	536,769	18.8
資本合計			1,585,580	81.6	1,871,184	65.5
負債資本合計			1,943,862	100.0	2,857,644	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1・2							
1. Linux売上高		2,824,892			3,246,372			
2. Java売上高		1,023,114	3,848,007	100.0	1,001,049	4,247,421	100.0	
II 売上原価								
1. Linux売上原価		2,050,126			2,278,383			
2. Java売上原価		833,862	2,883,989	74.9	674,256	2,952,639	69.5	
売上総利益			964,018	25.1		1,294,781	30.5	
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 販売支援費		—				87,423		
2. 広告宣伝費		31,905				62,868		
3. 業務委託費		5,057				31,616		
4. 旅費交通費		6,473				9,388		
5. 貸倒引当金繰入		—				25,508		
6. 役員報酬		59,201				60,701		
7. 給料手当等		331,423				385,923		
8. 退職給付費用		6,802				10,554		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		5,500				4,884		
10. 法定福利費		36,157				44,009		
11. 消耗品費		10,334				21,230		
12. 支払手数料		34,538				41,092		
13. 地代家賃		31,468				40,133		
14. 賃借料		10,477				10,009		
15. 減価償却費		5,559				6,056		
16. 研究開発費		68,735				66,250		
17. その他	69,761	713,398	18.6	116,612	1,024,264	24.1		
営業利益			250,619	6.5		270,517	6.4	

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2		9			
2. 為替差益		9,621		—			
3. その他		700	10,324	0.3	876	885	0.0
V 営業外費用							
1. 為替差損		—		1,433			
2. 上場関連費用		17,922		—			
3. その他		—	17,922	0.5	1,425	2,858	0.1
経常利益			243,021	6.3		268,544	6.3
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上益			27,068	0.7		—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4		5,357	0.1		—	
税引前当期純利益			264,732	6.9		268,544	6.3
法人税、住民税及び事業税		2,290			2,213		
法人税等調整額		△68,152	△65,862	△1.7	44,327	46,540	△1.1
当期純利益			330,594	8.6		222,004	5.2
前期繰越利益又は繰越損失(△)			△15,829			314,765	
当期末処分利益			314,765			536,769	

売上原価明細書

(イ) Linux売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			98,402		116,198
II 当期商品仕入高			1,482,140		2,027,867
III 製造原価					
1. 材料費		325,004	54.8	237,178	39.0
2. 外注費		33,458	5.7	41,065	6.7
3. 労務費	※2	163,757	27.6	251,509	41.4
4. 経費	※3	70,635	11.9	78,184	12.9
当期総製造費用		592,856	100.0	607,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		686		227	
期首製品たな卸高		1,650		—	
計		595,193		608,165	
期末仕掛品たな卸高		227		—	
他勘定振替高	※4	9,183	585,782	47,151	561,013
合計			2,166,325		2,705,079
IV 期末商品たな卸高			116,198		426,696
Linux売上原価			2,050,126		2,278,383

(注)

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 141,200 (千円) 法定福利費 17,279 退職給付費用 3,923	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 172,768 (千円) 法定福利費 24,275 退職給付費用 6,126
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 32,575 (千円) 賃借料 13,355 外部委託費 4,201 減価償却費 4,044	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 28,333 (千円) 賃借料 13,297 求人費 8,671 減価償却費 6,117
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 8,813 (千円)	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 17,375 (千円) 販売支援費 22,764

(ロ) Java売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期商品仕入高			8,475		50,153
II 製造原価					
1. 材料費		1,163	0.1	1,049	0.1
2. 外注費		544,707	63.3	385,582	53.1
3. 労務費	※2	255,324	29.7	278,574	38.4
4. 経費	※3	59,226	6.9	60,868	8.4
当期総製造費用		860,422	100.0	726,075	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,160		27,213	
計		914,582		753,288	
期末仕掛品たな卸高		27,213		13,776	
他勘定振替高	※4	61,982	825,387	115,330	624,181
合計			833,862		674,335
III 期末商品たな卸高			—		79
Java売上原価			833,862		674,256

(注)

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 219,177 (千円) 法定福利費 28,542 退職給付費用 6,448	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 186,284 (千円) 法定福利費 27,918 退職給付費用 7,741
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 23,013 (千円) 賃借料 11,388 減価償却費 6,030	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 18,605 (千円) 旅費交通費 9,010 減価償却費 9,337
※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 56,044 (千円) ソフトウェア 5,695	※4. 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 49,839 (千円) 販売支援費 63,817

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前当期純利益		264,732	268,544
減価償却費		15,634	21,512
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△32,277	5,183
役員退職慰労引当金の増 加額		5,500	3,800
貸倒引当金の増減額 (△ 減少額)		△86	25,033
受取利息及び受取配当金		△2	△9
固定資産除却損		5,357	—
売上債権の増加額		△51,289	△357,699
前渡金の増加		—	△315,612
たな卸資産の増加額		△4,051	△287,230
仕入債務の増減額 (△減 少額)		△194,689	252,007
未収入金の減少額		1,604	△1,226
未払金の増加額		942	28,537
未払費用の増加額		1,304	9,117
前受金の増加額		41,699	326,271
その他資産負債増減額		△29,376	7,861
未払消費税等の増減額 (△減少額)		16,179	△16,984
小計		41,182	△30,894
利息及び配当金の受取額		2	9
法人税等の支払額		△2,290	△2,289
営業活動によるキャッ シュ・フロー		38,894	△33,174

		第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,073	△13,057
無形固定資産の取得による支出		△34,193	△22,973
出資による支出		△10,000	△17,500
保証金の戻入れによる収入又は支出 (△支出額)		△1,378	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,646	△53,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		520,800	63,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		520,800	63,600
IV 現金及び現金同等物の増加額		503,048	△23,106
V 現金及び現金同等物の期首残高		254,706	757,755
VI 現金及び現金同等物の期末残高		757,755	734,648

(4) 利益処分案

		第8期 (株主総会承認日 平成17年3月25日)	第9期 (株主総会承認日 平成18年3月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益		314,765	536,769
II 利益処分額			
配当金		—	38,635
III 次期繰越利益		314,765	498,134

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券評価基準及び評価方法	—————	関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、商品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。 この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,402千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>「販売支援費」については、従来「給与手当等」に含めて処理しておりましたが、金額的な重要性が高まり、今後も継続的に発生することが、見込まれるため、当事業年度より、「給与手当等」より表示変更を行ったものであります。</p> <p>なお、第8期の「給与手当等」に含まれている金額は、下記の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">37,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,298千円</td> </tr> </table> <p>「他勘定振替高」の主な内訳</p> <p>「販売支援費」については、従来「他勘定振替高」に含めず、直接「販売費及び一般管理費」としていましたが、当期より当期製造費用に含め、他勘定振替高として処理しております。</p> <p>なお、第8期に販売費及び一般管理費としていた労務費及び経費の金額はそれぞれ37,455千円(Linux 24,504千円、Java 12,950千円)、11,298千円(Linux 5,748千円、Java 5,550千円)であります。</p>	給料手当等	37,455千円	その他	11,298千円
給料手当等	37,455千円				
その他	11,298千円				
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」については、第8期は「その他資産負債増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、第8期の「その他資産負債増減額」に含まれている「前渡金の増加額」は、32,568千円であります。</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成16年12月31日)	第9期 (平成17年12月31日)								
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 70,000株 発行済株式総数 普通株式 37,840</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">124,453千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,626千円</p> <p>4. 準備金による欠損てん補 平成15年3月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 400,000千円 その他資本剰余金 42,674 <u>計</u> 442,674千円</p>	流動資産		売掛金	124,453千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 150,000株 発行済株式総数 普通株式 77,270</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">246,496千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>	流動資産		売掛金	246,496千円
流動資産									
売掛金	124,453千円								
流動資産									
売掛金	246,496千円								

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 製・商品売上高 2,674,310千円 役務売上高 1,173,696 <u>計</u> 3,848,007千円</p> <p>※2. 関係会社への売上高 925,314千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 68,735千円</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物5,028千円、工具器具備品328千円であります。</p>	<p>※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 製・商品売上高 2,958,731千円 役務売上高 1,288,690 <u>計</u> 4,247,421千円</p> <p>※2. 関係会社への売上高 1,275,710千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,250千円</p> <p>※4. _____</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 757,755千円 <u>現金及び現金同等物</u> 757,755千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 734,648千円 <u>現金及び現金同等物</u> 734,648千円

① リース取引

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,735</td> <td style="text-align: right;">56,510</td> <td style="text-align: right;">57,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,735</td> <td style="text-align: right;">56,510</td> <td style="text-align: right;">57,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,735	56,510	57,225	合計	113,735	56,510	57,225	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,506</td> <td style="text-align: right;">50,634</td> <td style="text-align: right;">42,871</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> <td style="text-align: right;">12,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,376</td> <td style="text-align: right;">52,864</td> <td style="text-align: right;">55,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,506	50,634	42,871	ソフトウェア	14,870	2,230	12,640	合計	108,376	52,864	55,512
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	113,735	56,510	57,225																										
合計	113,735	56,510	57,225																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	93,506	50,634	42,871																										
ソフトウェア	14,870	2,230	12,640																										
合計	108,376	52,864	55,512																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,169千円</td> </tr> </table>	1年内	21,629千円	1年超	37,539千円	合計	59,169千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,394千円</td> </tr> </table>	1年内	26,401千円	1年超	30,992千円	合計	57,394千円																
1年内	21,629千円																												
1年超	37,539千円																												
合計	59,169千円																												
1年内	26,401千円																												
1年超	30,992千円																												
合計	57,394千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,874千円	減価償却費相当額	26,969千円	支払利息相当額	2,665千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,517千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,955千円	減価償却費相当額	25,685千円	支払利息相当額	2,517千円																
支払リース料	29,874千円																												
減価償却費相当額	26,969千円																												
支払利息相当額	2,665千円																												
支払リース料	27,955千円																												
減価償却費相当額	25,685千円																												
支払利息相当額	2,517千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日現在）
該当事項はありません。

関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度（平成17年12月31日現在）
関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しており、厚生年金基金は平成9年7月から大塚商会厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第8期 (平成16年12月31日)	第9期 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	△70,962千円	△95,223千円
(2) 年金資産	40,239	62,058
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△30,722	△33,165
(4) 未認識数理計算上の差異	35,465	32,725
(5) 貸借対照表計上額純額((3)+(4))	4,743	△439
(6) 前払年金費用	27,479	33,611
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△22,736	△34,050

3. 退職給付費用の内訳

	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	17,174千円	24,423千円
(1) 勤務費用	16,921	21,356
(2) 利息費用	1,288	723
(3) 期末運用収益(減算)	△2,379	△804
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△146	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,491	3,147

(注) 当社は、厚生年金基金は原則法、退職一時金は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第8期 (平成16年12月31日)	第9期 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期末運用収益率(%)	3.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	12	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より12年	翌事業年度より12年

⑤ 税効果会計

第8期 (平成16年12月31日)	第9期 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付費用否認	退職給付費用否認
8,916	13,690
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
1,016	679
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
3,980	5,524
未払事業所税	未払事業所税
967	1,024
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
2,238	3,785
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払事業税
193	3,812
未払賞与否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,668	10,381
繰越欠損金	繰越欠損金
366,194	173,120
小計	小計
387,176	212,019
評価性引当額	評価性引当額
△229,915	△96,589
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
157,261	115,429
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
△11,184	△13,679
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11,184	△13,679
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
146,077	101,750
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	1.1
住民税均等割	住民税均等割
0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額	評価性引当額の取崩
0.8	△25.4
修正	税効果会計適用後の法人税等の負担率
評価性引当額の取崩	17.3
△69.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△24.9	

⑥ 持分法損益等

第8期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

第9期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第8期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	直接 53.9	2名	当社の顧客	受託開発等	925,314	売掛金	124,453
								商品等の仕入	12,189	買掛金	840
								消耗品等の購入	11,907	未払金	3,513

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

第9期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	直接 52.8	2名	当社の顧客	受託開発等	1,275,710	売掛金	246,496
								商品等の仕入	9,362	買掛金	1,020
								消耗品等の購入	47,268	未払金	20,919

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,902.22円	1株当たり純資産額	24,216.18円
1株当たり当期純利益金額	9,019.29円	1株当たり当期純利益金額	2,924.34円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8,738.65円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2,844.17円
<p>当社は、平成17年6月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成17年9月20日付をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 平成17年7月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株主数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割によって増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 37,840株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 20,951.11円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,509.65円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,369.32円</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	330,594	222,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,594	222,004
期中平均株式数(株)	36,654	75,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,177	2,140
(うち新株予約権)	(1,177)	(2,140)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年3月25日開催の定時株主総会において、下記の「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議しております。</p> <p>1. 新株予約権の割り当てを受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員及び当社取引先</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式750株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についておこなう。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 750個を上限とする。 (なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。ただし、(1)の定めにより株式の数が調整された場合、新株予約権1個当たりの目的たる株式数について同様の調整をおこなう。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	<p>1. SteelEye Technology, Inc. (以下SteelEye社)の株式の取得に関する基本合意について</p> <p>SteelEye社は、情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行うHA(ハイアベイラビリティ)クラスタソフトウェアLifeKeeperの開発、販売を行なっている米国のソフトウェア開発会社です。</p> <p>当社は、SteelEye社を子会社化することによって、製品価値のより一層の向上に努め、全世界での売上伸長を目指します。また、SteelEye社が保有する米国やヨーロッパにおける販売網を通じ、当社製品やサービスの海外展開も検討して参ります。当社は上記目的を達成するため、平成18年1月27日開催の取締役会においてSteelEye社の株式を取得することについて、基本合意することを決議いたしました。なお、最終合意に至った場合には当該会社は当社の子会社となります。</p> <p>(1) SteelEye社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 SteelEye Technology, Inc. ② 所在地 2275 East Bayshore Road, Suite 100, Palo Alto, CA ③ 代表者の氏名 President & CEO : Paul Adams ④ 設立年月 1999年11月 ⑤ 資本金 7,100千ドル ⑥ 事業の内容 情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行なうHA(ハイアベイラビリティ)クラスタソフトウェアLifeKeeperなどの開発、販売 ⑦ 従業員数 28名 ⑧ 主要株主 Venrock Associates、Dali, Hook Partners、Massey Burch Capital Corp.、SAP Ventures等 ⑨ 決算期 12月 ⑩ 売上高 5,112千ドル(2005年見込み) ⑪ 当社との関係 仕入れ先 <p>(2) 取得額 17百万ドル、日本円換算で約19.7億円(予定) (注)上記の取得額は為替レート1ドル=116.63円(平成18年1月26日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき円換算しております。</p> <p>(3) 株式の取得先、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況について 既存株主からの株式の譲り受けにより、全株式の取得を目指すことで基本合意しておりますが、株式の取得先、取得株式数につきましては、今後決定次第お知らせする予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。</p> <p>さらに、(i)当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成23年3月31日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>②新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。</p> <p>③新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>⑤その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(7) 新株予約権の消却事由および消却条件</p> <p>①新株予約権者が(6)に定めるところにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p>	<p>(4) 日程</p> <p>①平成18年1月27日 取締役会決議及び基本合意書の締結</p> <p>②最終合意締結、株式売買契約締結及び株式取得の予定については、今後SteelEye社の資産内容、事業計画等の精査を行い、今第1四半期での全株式取得を目指しております。</p> <p>2. 本社移転について</p> <p>当社は、平成18年9月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70百万円を見込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>②新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>④当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権に係る当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式移転もしくは株式交換によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>⑤その他の消却事由および消却条件については、平成17年3月25日株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9)その他、新株予約権の発行に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議および新株予約権割当契約により定めるものとする。</p> <p>3. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由 当社の取締役、執行役員、従業員および契約社員に対しては、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を登用することを狙いとして、当社の監査役に対しては適正な監査に対する意識を一層高めることを狙いとして、当社の取引先に対しては当社との友好的取引関係を一層深めることを狙いとして、当社の顧問に対しては当社業績向上への寄与を促進するためストックオプションとして新株予約権を無償で発行いたします。</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照ください。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります

事業部門別	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業 (千円)	2,024,174	136.6
J a v a 関連事業 (千円)	53,847	635.4
合計 (千円)	2,078,021	139.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業	3,792,843	129.8	711,997	371.1
J a v a 関連事業	1,027,557	118.2	191,066	112.0
合計	4,820,400	127.2	903,063	249.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第9期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
L i n u x 関連事業 (千円)	3,246,372	114.9
J a v a 関連事業 (千円)	1,001,049	97.8
合計 (千円)	4,247,421	110.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	第8期		第9期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社大塚商会	925,314	24.0	1,275,710	30.0

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。